

外為法違反事案分析 (2021年度)

令和4年9月

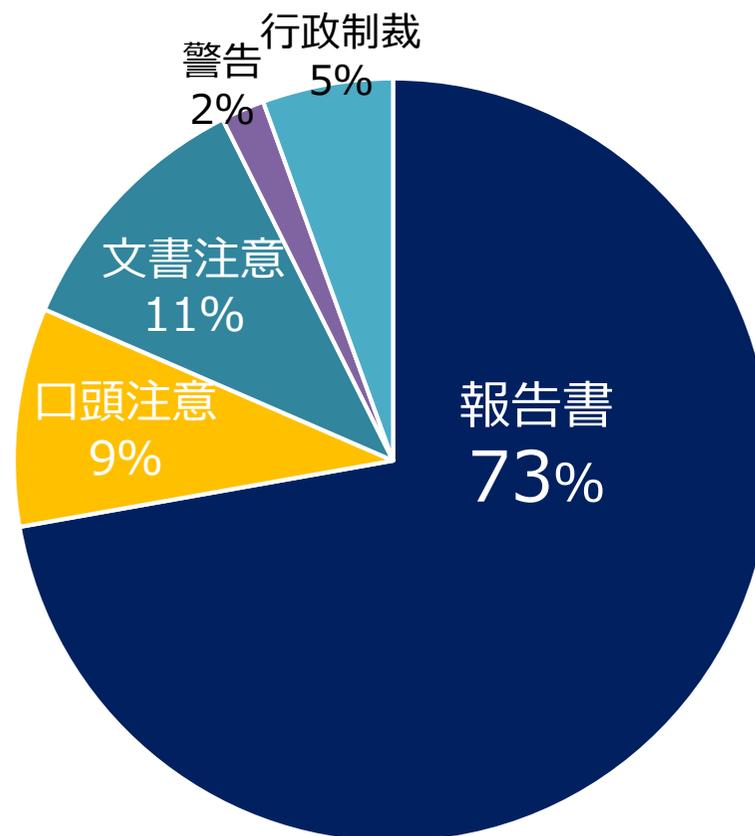
經濟産業省 貿易經濟協力局

安全保障貿易検査官室

① 処分内容別割合

- 「行政制裁」 & 「警告」：故意性のある悪質な違反処分実績は合計すると**7%**。
- 「経緯書+文書注意」 & 「経緯書+口頭注意」：法益侵害度、再発可能性を審査し、比較的問題が大きい場合に処分する事案は、それぞれ**11%**、**9%**。
- 「報告書」：違反原因の究明と再発防止の宣誓ですとする軽微な事案は**最多の73%**。

処分内容	割合
行政制裁	5%
警告	2%
経緯書+文書厳重注意	11%
経緯書+口頭注意	9%
報告書	73%
合計	100%

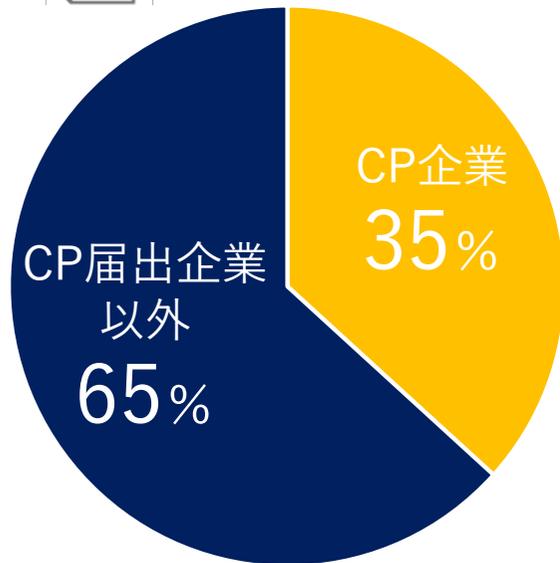


② 企業規模別違反割合

- CP届出別で見ると、CP届出企業以外の割合が高い（65%）。
- 資本金別で見ると、3億円以下が過半（56%）を占める。
- 従業員別で見ると、300人超と300人以下で約半々の割合。



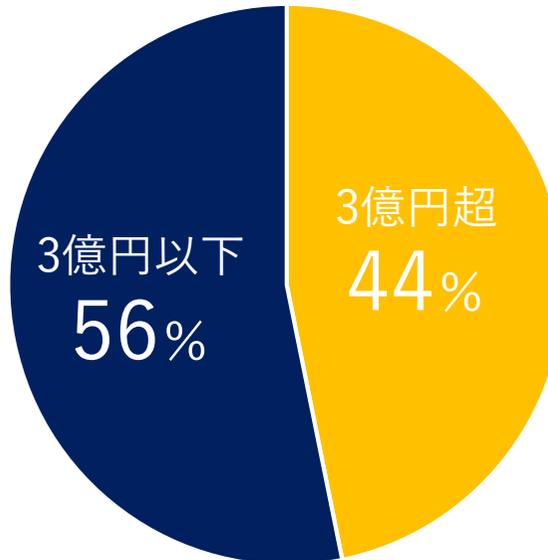
CP届出別



企業	割合
CP企業	35%
CP企業以外	65%
合計	100%



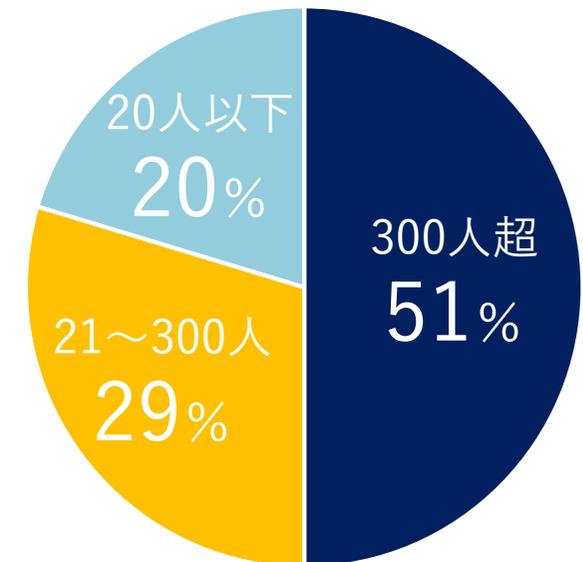
資本金別



資本金	割合
3億円超	44%
3億円以下	56%
合計	100%



従業員別

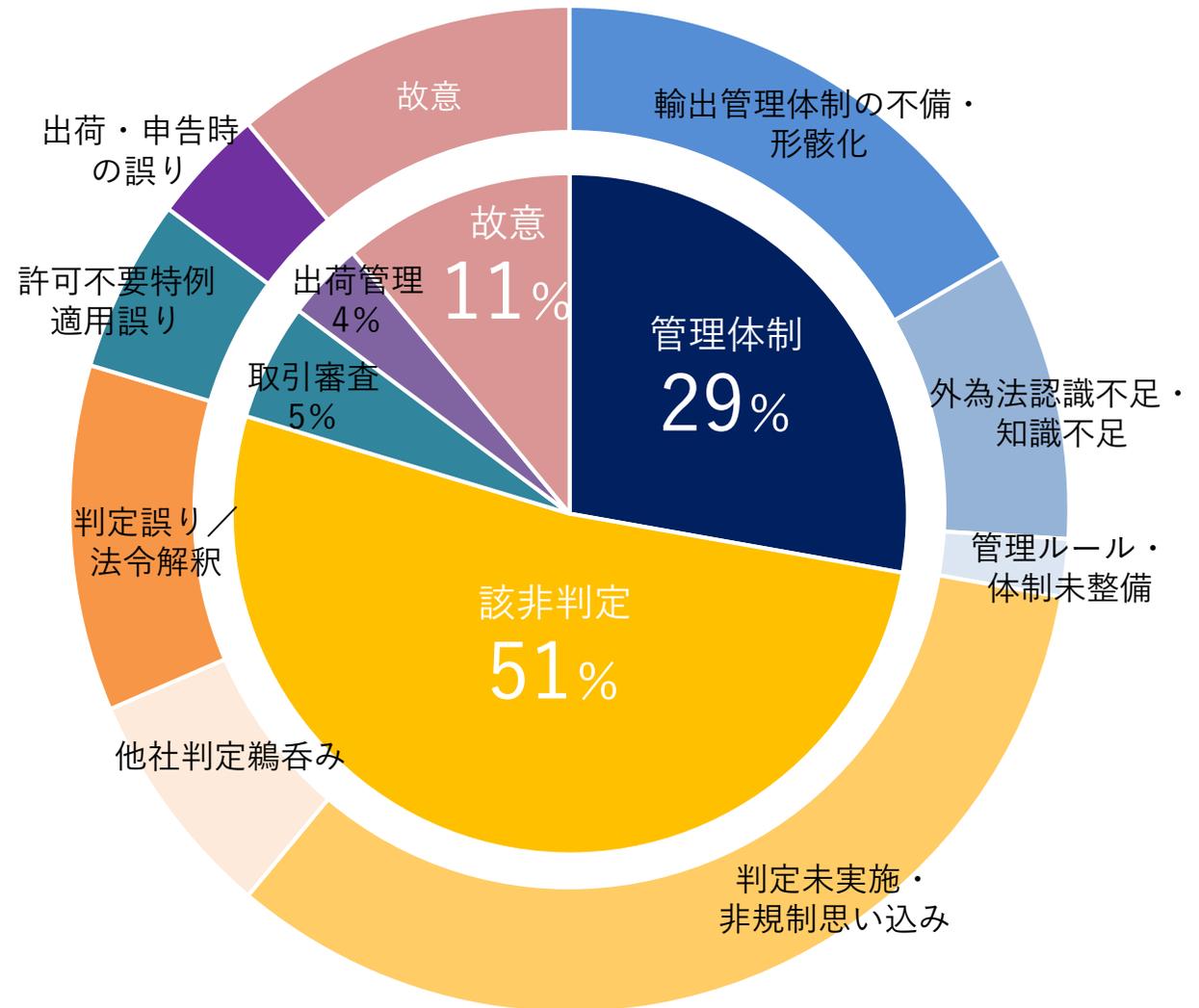


従業員数	割合
300人超	51%
300人~21人	29%
20人以下	20%
合計	100%

③ 違反原因分類別割合

- 該非判定未実施・他社判定鵜呑みなど「該非判定」の違反が**51%**と最多。
- 次いで輸出管理体制不備、など「管理体制」の違反は**29%**。

分類	違反原因	割合
管理体制	輸出管理体制の不備・形骸化	18%
	外為法認識不足・知識欠如	9%
	管理ルール・体制未整備	2%
該非判定	判定未実施／非規制思い込み	33%
	他者誤判定鵜呑み	7%
	判定誤り／法令解釈誤り	11%
取引審査	許可不要特例適用誤り	5%
	許可申請等誤り	0%
出荷管理	出荷・申告時の誤り	4%
故意	故意	11%
合計		100%

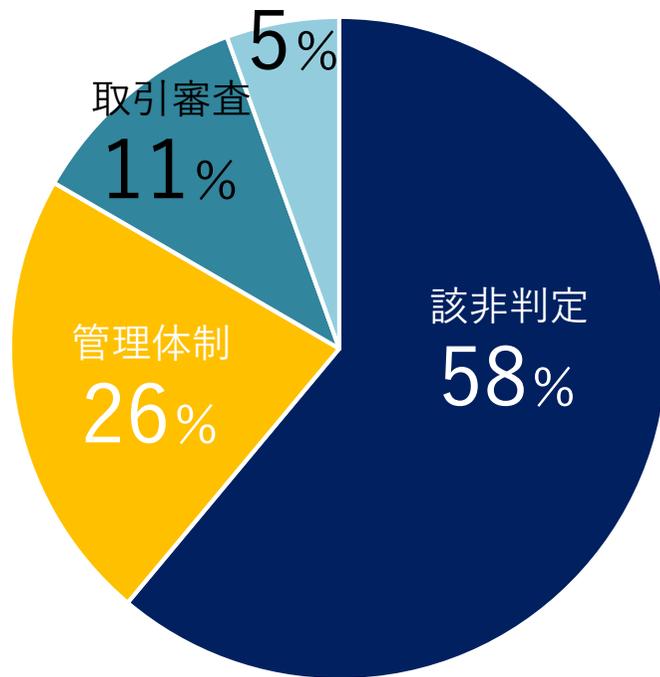


③ 違反原因分類別割合（比較：CP届出の有無）

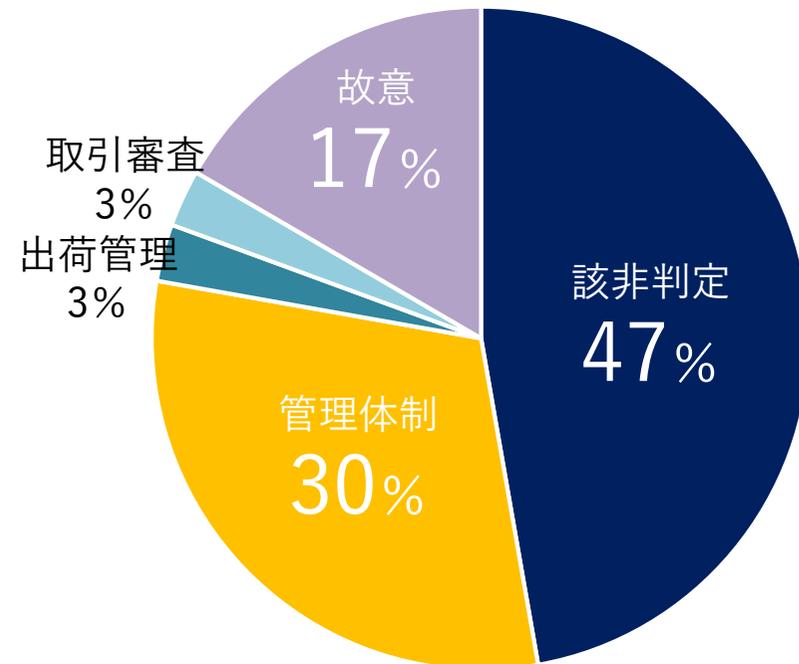


CP届出企業

出荷管理

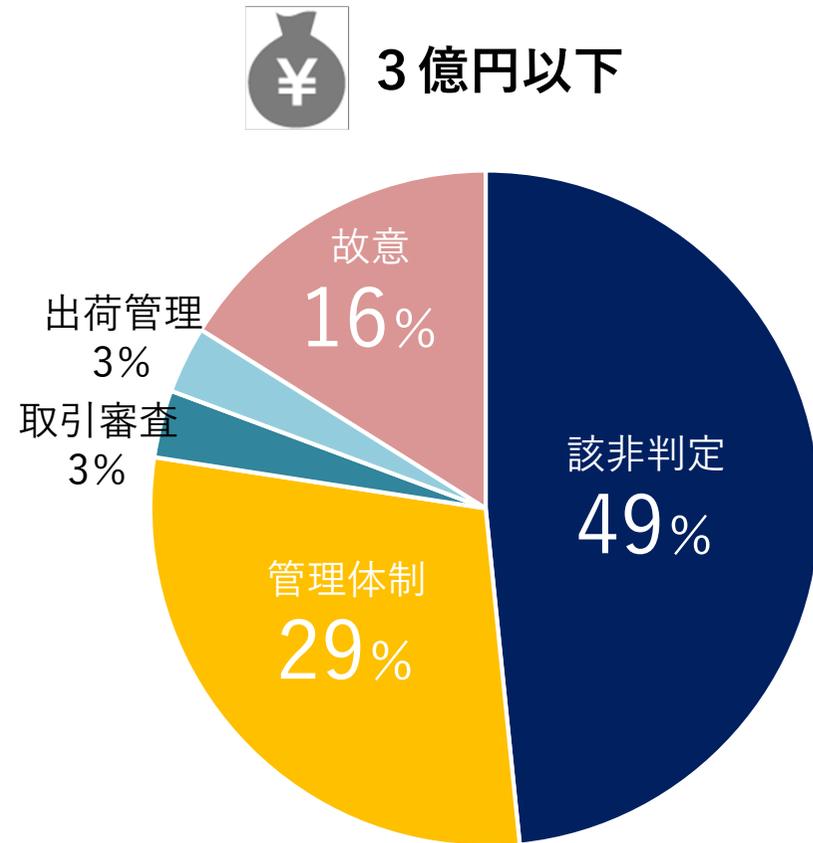
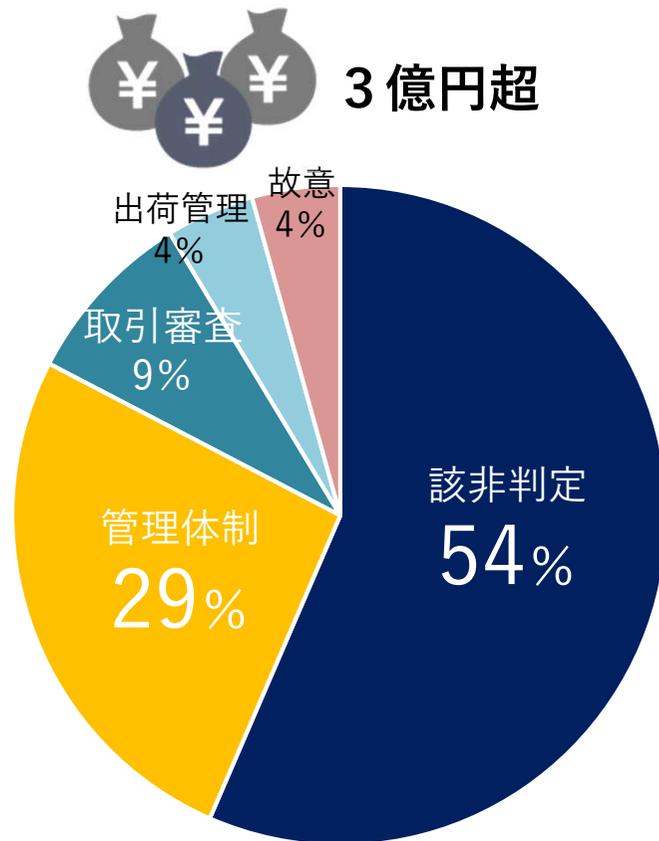


CP届出企業以外



違反原因	CP届出企業	CP届出企業以外
該非判定	58%	47%
管理体制	26%	30%
取引審査	11%	3%
出荷管理	5%	3%
故意	0%	17%

③ 違反原因分類別割合（比較：資本金別）



違反原因	3億円超	3億円以下
該非判定	54%	49%
管理体制	29%	29%
取引審査	9%	3%
出荷管理	4%	3%
故意	4%	16%

③ 違反原因分類別割合（比較：従業員数別）



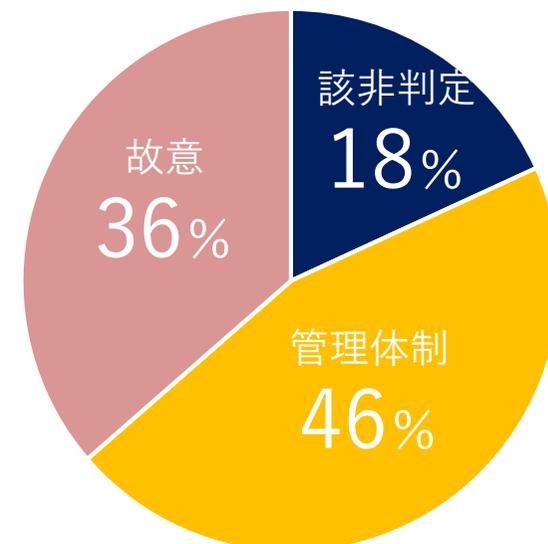
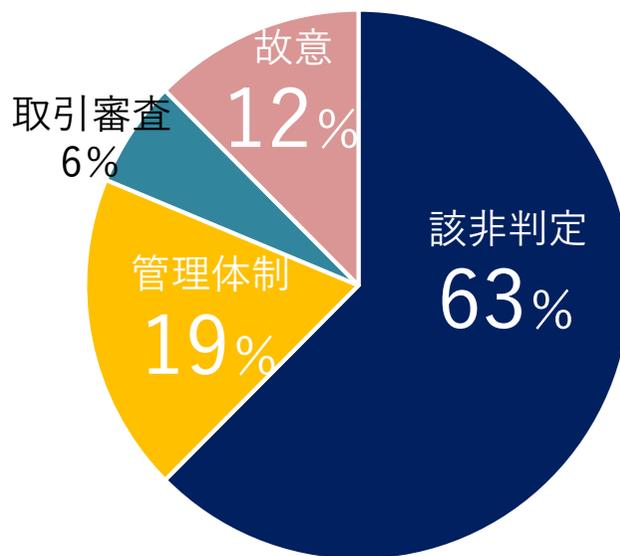
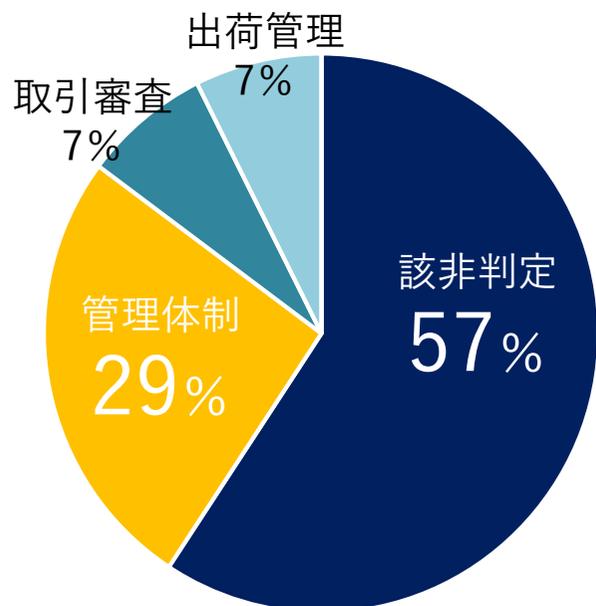
300人超



300~21人



20人以下

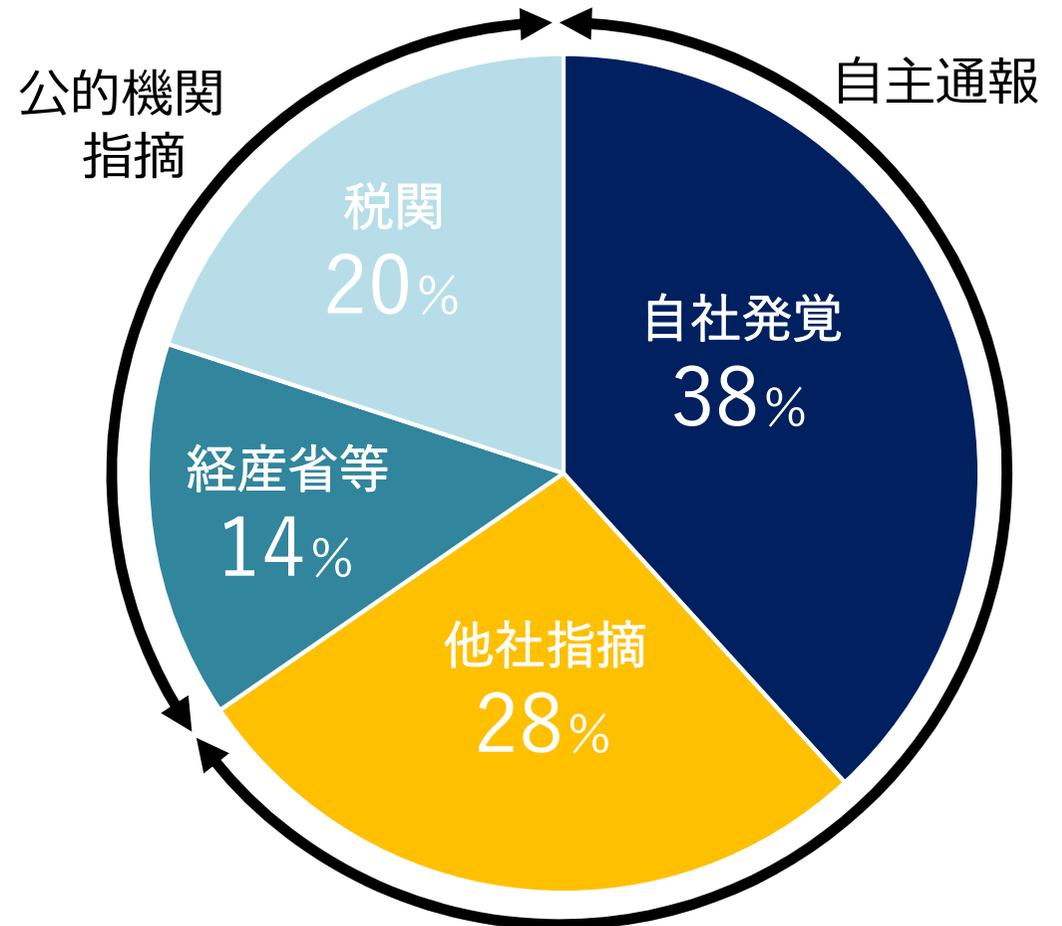


違反原因	300人超	300~21人	20人以下
該非判定	57%	63%	18%
管理体制	29%	19%	46%
取引審査	7%	6%	0%
出荷管理	7%	0%	0%
故意	0%	12%	36%

④ 違反発覚の端緒分類別割合

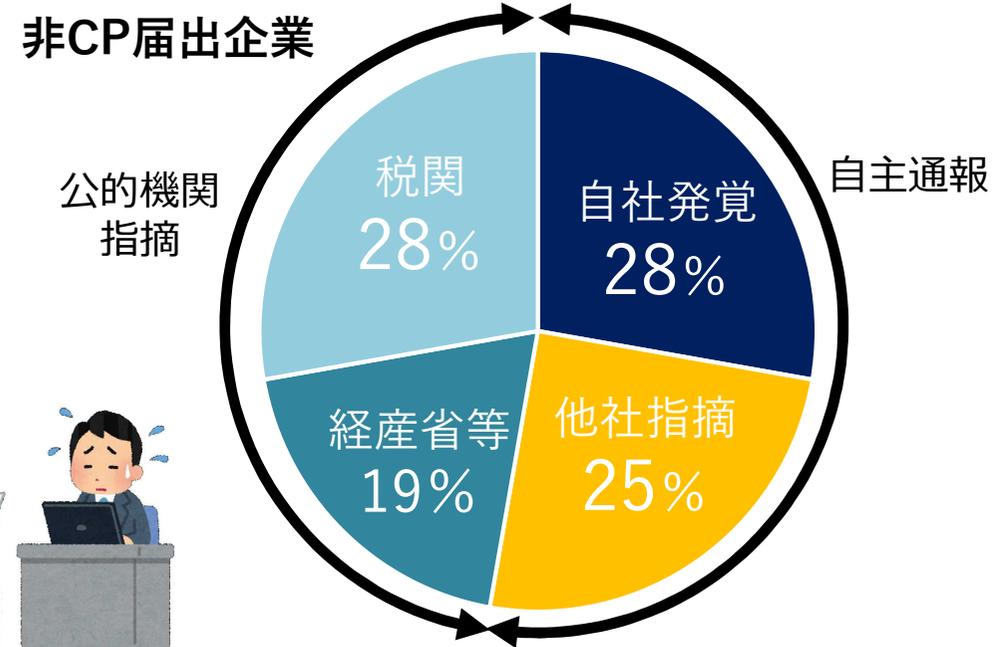
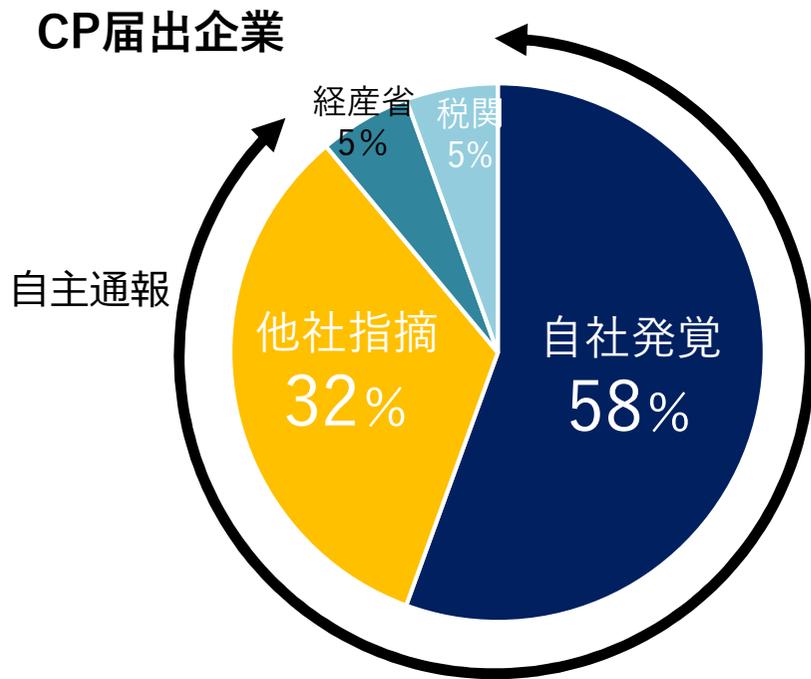
- 自主通報と公的機関指摘の割合はおよそ **2 : 1** で、自主通報の方が多い。
- 端緒別に見ると、自ら違反を発見し通報してきた自社発覚の事案が**最多の38%**、次いで、他社による指摘により発覚した事案が**28%**。
- 公的機関指摘では、税関の事後調査により発覚した事案が**20%**と最も多い。

分類	端緒	割合	合計
自主通報	自社発覚	38%	66%
	他社指摘	28%	
公的機関指摘	経産省等	14%	34%
	税関	20%	



④ 違反発覚の端緒分類別割合（CP届出別）

- **CP届出企業**は、自主通報の割合が約9割と大半を占めており、公的機関の指摘による発覚を大きく上回っている。
- **CP届出企業以外**は、自主通報と公的機関指摘の割合が**ほぼ半々**であり、そのうち自社発覚と税関による通報がそれぞれ3割近くを占めている。



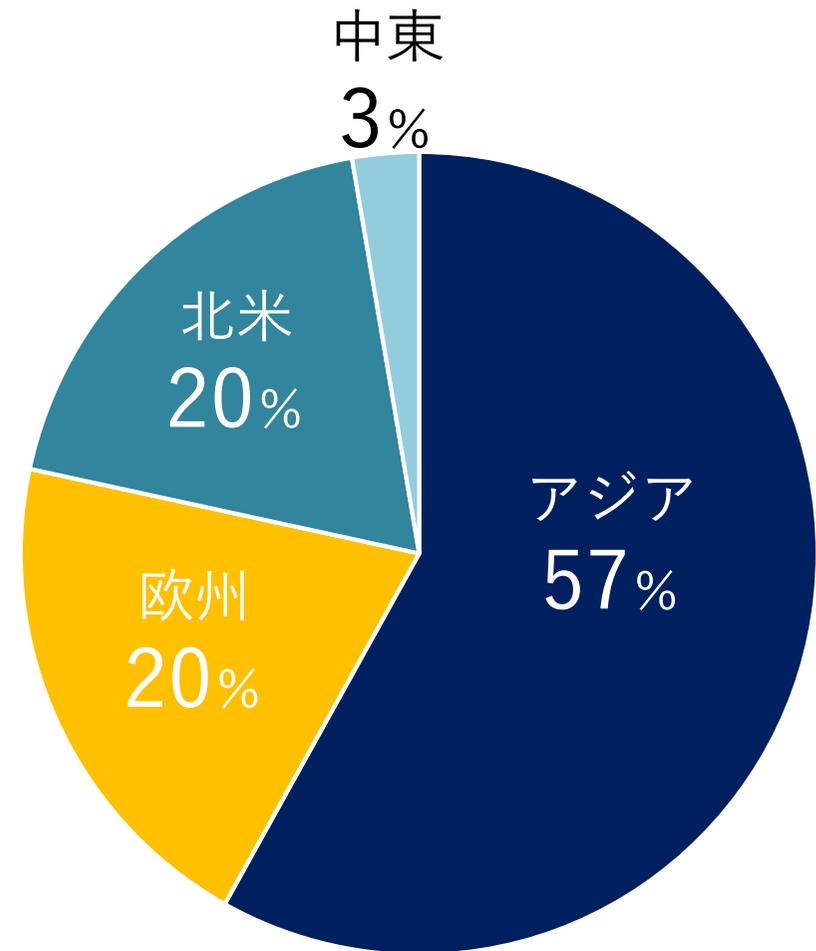
分類	端緒	割合	合計
自主通報	自社発覚	58%	90%
	他社指摘	32%	
公的機関指摘	経産省	5%	10%
	税関	5%	

分類	端緒	割合	合計
自主通報	自社発覚	28%	53%
	他社指摘	25%	
公的機関指摘	経産省等	19%	47%
	税関	28%	

⑤ 違反仕向地域別割合

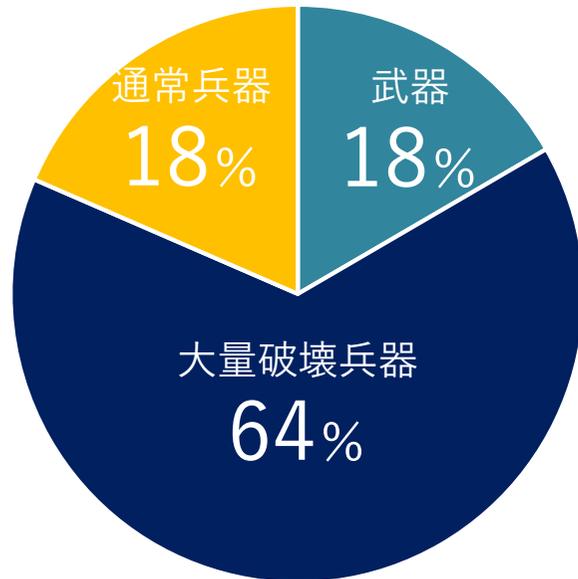
- **アジア**向けが**57%**と**最多**。
- 次いで先進国の多い地域である**欧州及び北米**がともに**20%**。

順位	地域	割合
1	アジア	57%
2	欧州	20%
2	北米	20%
4	中東	3%



⑥ 違反項番別割合

- 大量破壊兵器関連（2~4項）の割合が最も多く**64%**。次いで、通常兵器関連（5~15項）及び武器関連（1項）がともに**18%**。
- 項番別においても、大量破壊兵器関連の貨物及び技術が上位にランク。
- 違反全体に占める**貨物**と**役務**の割合は、それぞれ**75%**、**25%**であり、貨物が大部分を占める。



項番別上位10位

順位	項番	項目	割合
1	外2(1)	核燃料物質にかかる技術	11%
2	4(10)	プリプレグ製造用装置	9%
3	2(33)	圧力計	7%
4	外1(1)	銃砲又は銃砲弾にかかる技術	7%
5	2(12)	工作機械	5%
6	3(2)	化学用の貯蔵容器	4%
7	3(1)	化学用の反応器	4%
8	1(2)	爆発物	4%
9	2(1)	核燃料物質	4%
10	10(2)	光検出器	4%
-	その他		41%

分類	割合
武器関連	18%
大量破壊兵器関連	64%
通常兵器関連	18%